



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 サカイオーベックス株式会社
 コード番号 3408 URL <http://www.sakaiovox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木伸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 室坂浩一
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0776-36-5800

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,459	2.3	1,634	27.2	2,471	21.3	1,702	△0.1
29年3月期第3四半期	19,021	△2.3	1,285	9.5	2,037	△0.3	1,703	20.0

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 2,252百万円 (39.8%) 29年3月期第3四半期 1,611百万円 (45.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	272.79	271.02
29年3月期第3四半期	269.11	267.99

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	28,650	18,507	64.2
29年3月期	26,713	16,594	61.8

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 18,398百万円 29年3月期 16,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	2.5	1,900	23.0	2,650	10.3	1,850	△12.9	296.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	6,636,258 株	29年3月期	6,636,258 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	416,107 株	29年3月期	374,397 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	6,240,084 株	29年3月期3Q	6,329,407 株
----------	-------------	----------	-------------

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が持ち直しの動きをみせるなど、海外情勢に不透明感が残るものの、総じて、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの当第3四半期の業況は、制御機器事業等で減収となりましたが、主力の染色加工事業が増収となったことにより、グループ全体では増収となりました。利益面では、増収効果に加え効率的な工場稼働や原価低減に努めたこと等により、営業利益が増益となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことにより増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の増加により減益となりました。

当第3四半期の当社グループの売上高は19,459百万円と前年同期比437百万円(2.3%)の増収となり、営業利益は1,634百万円と前年同期比349百万円(27.2%)の増益、経常利益は2,471百万円と前年同期比433百万円(21.3%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,702百万円と前年同期比1百万円(△0.1%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(染色加工事業)

当事業では、ユニフォーム、スポーツ、自動車関連資材等の各用途が堅調に推移し、増収となりました。利益面では、原燃料価格や物流費等が上昇傾向にありましたが、グループ連携による機動的な生産対応や生産性の向上、ロスの削減等に積極的に取り組んだことにより収益力が向上し、増益となりました。

当事業の売上高は9,749百万円と前年同期比440百万円(4.7%)の増収となり、営業利益は905百万円と前年同期比294百万円(48.1%)の増益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、主力のユニフォーム用途が堅調に推移しました。アパレル事業は、主力のOEM事業で、アセアン地域における生産拠点の活用を図り、SPA向け、GMS向け等での拡販に努めるとともに、ODM事業の更なる強化に向け、独自商材での商品提案や顧客開拓に注力しました。酒伊貿易(上海)有限公司は、主力であるアセアン地域を活用した事業が伸び悩みました。

当事業の売上高は5,547百万円と前年同期比1百万円(△0.0%)の減収となりましたが、営業利益は377百万円と前年同期比73百万円(24.1%)の増益となりました。

(制御機器事業)

制御装置関連は、主力の自動車プレス機向けや産業プラント向けが総じて伸び悩みました。電力工事関連は、発電所や変電所向けの大型の更新案件や中小規模の案件が共に伸び悩みました。情報システム関連は、FA系監視システムの開発やハードウェア更新等の案件が堅調に推移しましたが、生産管理系のシステム開発案件が依然として低調でした。

当事業の売上高は1,219百万円と前年同期比216百万円(△15.1%)の減収となり、営業利益は178百万円と前年同期比54百万円(△23.5%)の減益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、衣料、インナー等の各用途向けが低調でしたが、海外向け織物用糸加工が堅調に推移しました。水産資材事業は、主力である中層浮魚礁の拡販に注力しました。建設不動産事業は、民間分野の工事案件や一般住宅案件が堅調に推移しました。複合部材事業は、モータースポーツ用途、レジャー用途等が堅調に推移しました。縫製事業は、主力である百貨店系アパレル向けの商品販売が総じて低調でした。

その他の事業の売上高は2,942百万円と前年同期比216百万円(7.9%)の増収となり、営業利益は167百万円と前年同期比35百万円(27.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,937百万円増加して28,650百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより1,127百万円増加して13,944百万円となり、固定資産は、投資その他の資産の増加などにより810百万円増加して14,706百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加して10,143百万円となりました。流動負債は、106百万円増加して6,819百万円となり、固定負債は、82百万円減少して3,323百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,912百万円増加して18,507百万円となりました。これは、株主資本が1,341百万円増加し、その他の包括利益累計額が552百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.8%から64.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381,555	4,787,617
受取手形及び売掛金	4,305,075	4,418,916
電子記録債権	1,349,382	1,466,477
商品及び製品	1,264,920	1,159,207
仕掛品	509,386	697,517
原材料及び貯蔵品	395,417	361,396
その他	650,457	1,074,280
貸倒引当金	△39,096	△21,294
流動資産合計	12,817,098	13,944,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,477,490	2,354,960
機械装置及び運搬具(純額)	874,172	878,611
土地	2,537,533	2,537,533
リース資産(純額)	76,146	87,977
建設仮勘定	—	6,849
その他(純額)	40,991	39,148
有形固定資産合計	6,006,335	5,905,081
無形固定資産		
のれん	18,215	11,384
その他	115,580	105,633
無形固定資産合計	133,795	117,018
投資その他の資産		
出資金	5,053,776	5,664,996
その他	2,761,472	3,021,151
貸倒引当金	△59,248	△1,635
投資その他の資産合計	7,756,000	8,684,512
固定資産合計	13,896,130	14,706,612
資産合計	26,713,229	28,650,732

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,431,008	3,894,956
電子記録債務	277,649	384,607
短期借入金	1,201,145	1,112,320
未払法人税等	479,933	169,877
賞与引当金	532,665	281,449
その他	789,908	975,958
流動負債合計	6,712,309	6,819,168
固定負債		
長期借入金	1,769,655	1,485,040
環境対策引当金	249	26,292
退職給付に係る負債	862,611	874,163
資産除去債務	109,779	110,692
その他	663,884	827,791
固定負債合計	3,406,180	3,323,980
負債合計	10,118,490	10,143,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,635,292	1,635,292
利益剰余金	10,047,047	11,467,484
自己株式	△752,670	△831,503
株主資本合計	15,584,713	16,926,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,973	769,679
繰延ヘッジ損益	△1,816	△136
為替換算調整勘定	407,733	754,370
退職給付に係る調整累計額	△52,196	△51,809
その他の包括利益累計額合計	919,693	1,472,103
新株予約権	47,646	68,396
非支配株主持分	42,687	40,766
純資産合計	16,594,739	18,507,583
負債純資産合計	26,713,229	28,650,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,021,474	19,459,327
売上原価	16,162,340	16,344,766
売上総利益	2,859,133	3,114,561
販売費及び一般管理費	1,573,983	1,479,932
営業利益	1,285,150	1,634,628
営業外収益		
受取利息	5,447	1,409
受取配当金	43,739	39,789
持分法による投資利益	639,090	781,495
その他	107,910	47,113
営業外収益合計	796,188	869,806
営業外費用		
支払利息	29,354	23,462
その他	14,221	9,507
営業外費用合計	43,575	32,970
経常利益	2,037,762	2,471,465
特別利益		
固定資産売却益	9	249
投資有価証券売却益	391,049	—
補助金収入	14,877	—
その他	487	—
特別利益合計	406,425	249
特別損失		
固定資産売却損	39	—
固定資産除却損	1,242	1,046
固定資産圧縮損	11,727	—
環境対策引当金繰入額	—	26,043
その他	—	869
特別損失合計	13,009	27,959
税金等調整前四半期純利益	2,431,178	2,443,756
法人税、住民税及び事業税	579,444	557,725
法人税等調整額	147,166	185,737
法人税等合計	726,611	743,462
四半期純利益	1,704,567	1,700,293
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,263	△1,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,703,304	1,702,220

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,704,567	1,700,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,879	203,713
繰延ヘッジ損益	43,968	1,679
為替換算調整勘定	△54,167	2,003
退職給付に係る調整額	19,858	387
持分法適用会社に対する持分相当額	△145,753	344,633
その他の包括利益合計	△93,215	552,417
四半期包括利益	1,611,352	2,252,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,609,996	2,254,631
非支配株主に係る四半期包括利益	1,356	△1,920

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式41,500株の取得を行いました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取りと併せ、当第3四半期連結累計期間において78,833千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が831,503千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,309,828	5,549,677	1,436,256	16,295,762	2,725,711	19,021,474	—	19,021,474
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,517	31,368	235,009	285,895	262,395	548,291	△548,291	—
計	9,329,346	5,581,046	1,671,265	16,581,658	2,988,107	19,569,766	△548,291	19,021,474
セグメント利益	611,724	303,854	233,134	1,148,713	131,842	1,280,555	4,594	1,285,150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,749,951	5,547,831	1,219,293	16,517,076	2,942,251	19,459,327	—	19,459,327
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,192	21,387	301,469	351,050	384,592	735,642	△735,642	—
計	9,778,144	5,569,219	1,520,762	16,868,126	3,326,843	20,194,970	△735,642	19,459,327
セグメント利益	905,784	377,035	178,331	1,461,151	167,645	1,628,797	5,831	1,634,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「染色加工事業」「繊維販売事業」の2事業に「制御機器事業」を追加し、3事業に変更することとしました。

この変更は、従来「その他」に含めていました、電子機器に関連する事業である「制御機器事業」「制御システム事業」「システム事業」の3事業の重要性が高まっていることから、その管理方法について見直しを行い、これらの事業内容が類似していること等を踏まえ、3事業を集約のうえ、「制御機器事業」の名称で報告セグメントに追加するものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年2月8日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社安井の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、染色加工事業を中核事業とし、経営資源を集中的に配分すると共に、周辺事業を強化することで、業容の拡大を目指すことを基本戦略としています。周辺事業の中でも、特にテキスタイル事業を最優先の成長事業と位置づけ、競争力の維持、強化や高付加価値商品の開発、提案による収益力の向上に取り組んでいますが、今般、株式会社安井の株式を取得し、子会社とすることで、ユニフォーム用途での新規顧客の獲得や販路・チャンネルの拡大が図れると共に、商品企画力の強化やグループサプライチェーンの活用などを通して、ユニフォームテキスタイル事業の新たなビジネス機会を生み出すことが可能となります。また、その他、中核事業である染色加工事業への波及効果やアパレル事業、縫製事業との相乗効果、或いはODM事業とのコラボレーションなども考えられるなど、当社グループのビジネス全般において、シナジーの発揚が期待されます。

2. 株式取得の相手方の名称

河村 顯 氏 他2名

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

1 名称	株式会社安井
2 事業の内容	繊維製品の製造加工販売
3 資本金の額	10百万円

4. 株式取得の時期

平成30年2月19日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

1 取得する株式の数	180株
2 取得価額	第三者機関が算出した評価額等を基に、株式譲渡人との協議により算定していますが、株式譲渡人との合意により非開示とさせていただきます。
3 取得後の持分比率	90%

6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当

(自己株式の消却)

当社は、平成30年2月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による自己株式の消却について決議しました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 200,000株(消却前の発行済株式数に対する割合 3.01%)
3. 消却予定日 平成30年3月1日